



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月13日

上場会社名 中道リース株式会社 上場取引所 札
 コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 関 崇博
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営主計室長(氏名) 遠藤 龍二 TEL 011-280-2266
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第1四半期の業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	13,056	5.8	451	26.6	567	27.8	392	21.0
2025年12月期第1四半期	12,341	10.9	356	28.8	444	22.6	324	28.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	54.30	—
2025年12月期第1四半期	43.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	151,421	13,583	9.0
2025年12月期	153,398	13,206	8.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 13,583百万円 2025年12月期 13,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	18.00	18.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.0	650	△49.2	750	△46.3	530	△45.9	73.50
通期	52,000	1.5	1,130	△32.4	1,300	△31.1	880	△20.6	122.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期 1 Q	8,679,800株	2025年12月期	8,679,800株
2026年12月期 1 Q	1,460,197株	2025年12月期	1,466,883株
2026年12月期 1 Q	7,214,585株	2025年12月期 1 Q	7,469,455株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
営業取引の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、国内物価や政策金利の上昇によるコストの増加、加えて、米国の関税政策による影響、日中関係の悪化が経済に与える影響、中東地域をはじめとする地政学リスクの長期化等による国内景気の下振れ懸念等から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、営業部門の組織体制を一部変更し、当期を初年度とする中期経営計画2026-2028「次なるステージへ深化～挑戦が未来を創る～」において掲げた目標の達成に向けスタートしました。その結果、当第1四半期累計期間における新規受注高は10,154百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

当第1四半期累計期間の売上高は、割賦契約の増加等により13,056百万円（前年同期比5.8%増）となりました。売上高の増加等により営業利益は451百万円（同26.6%増）、経常利益は567百万円（同27.8%増）、四半期純利益は392百万円（同21.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は9,748百万円（前年同期比18.6%増）、営業資産残高は107,763百万円（前期末比1.2%減）となりました。売上高は、割賦契約の増加等により11,944百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は362百万円（同35.4%増）となりました。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は357百万円（前年同期比40.5%増）、営業資産残高は16,715百万円（前期末比4.1%減）となりました。売上高は、賃貸料収入の増加等により1,092百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は278百万円（同1.5%増）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は48百万円（前年同期比151.8%増）、営業資産残高は377百万円（前期末比1.1%減）となりました。売上高は、ヘルスケアサポート事業部のリース売上高の増加等により20百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は6百万円（同3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は前期末比1,977百万円減少し151,421百万円となりました。これは主にリース投資資産並びに現金及び預金の減少によるものです。

負債合計は前期末比2,355百万円減少し137,838百万円となりました。これは主に長期借入金等の有利子負債の減少によるものです。

純資産合計は前期末比377百万円増加し13,583百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました数値からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,765,192	12,118,604
割賦債権	25,804,734	26,060,019
リース債権及びリース投資資産	81,914,155	80,462,711
営業貸付金	366,262	357,872
その他の営業貸付債権	993,256	942,073
賃貸料等未収入金	3,332,669	3,910,620
その他の流動資産	827,757	876,039
貸倒引当金	△266,609	△224,650
流動資産合計	125,737,415	124,503,288
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	17,596,936	16,861,116
社用資産	76,514	75,085
有形固定資産合計	17,673,450	16,936,201
無形固定資産	255,555	250,233
投資その他の資産		
その他の投資	9,763,517	9,781,272
貸倒引当金	△68,068	△78,900
投資その他の資産合計	9,695,450	9,702,371
固定資産合計	27,624,454	26,888,805
繰延資産	36,221	28,731
資産合計	153,398,090	151,420,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,025,940	4,998,548
短期借入金	2,597,234	2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	36,248,548	32,982,175
1年内償還予定の社債	5,798,600	5,668,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	225,336	226,021
未払法人税等	179,671	23,908
役員賞与引当金	50,000	—
賞与引当金	193,675	88,096
その他の流動負債	1,826,178	2,090,263
流動負債合計	50,145,181	48,147,612

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
固定負債		
社債	1,680,000	1,180,000
長期借入金	67,233,129	64,828,539
債権流動化に伴う長期支払債務	11,716,390	14,376,951
退職給付引当金	203,385	206,180
受取保証金	6,227,593	6,153,099
資産除去債務	1,112,627	1,115,041
その他の固定負債	1,874,244	1,830,563
固定負債合計	90,047,369	89,690,371
負債合計	140,192,550	137,837,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	8,308,563	8,570,504
自己株式	△412,773	△410,961
株主資本合計	12,330,651	12,594,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872,039	979,926
繰延ヘッジ損益	2,851	8,511
評価・換算差額等合計	874,890	988,437
純資産合計	13,205,540	13,582,840
負債純資産合計	153,398,090	151,420,824

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	12,341,070	13,055,926
売上原価	11,328,393	11,946,315
売上総利益	1,012,677	1,109,611
販売費及び一般管理費	656,588	658,630
営業利益	356,089	450,981
営業外収益		
受取利息	129	181
受取配当金	884	3,830
投資事業組合運用益	4,462	6,189
匿名組合投資利益	103,225	121,705
償却債権取立益	181	463
その他の営業外収益	216	7,048
営業外収益合計	109,097	139,416
営業外費用		
支払利息	19,041	20,822
支払手数料	2,153	2,198
その他の営業外費用	130	1
営業外費用合計	21,324	23,021
経常利益	443,861	567,375
特別損失		
固定資産除却損	2,385	—
特別損失合計	2,385	—
税引前四半期純利益	441,477	567,375
法人税、住民税及び事業税	115,901	28,381
法人税等調整額	1,870	147,221
法人税等合計	117,771	175,602
四半期純利益	323,706	391,774

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度317,268千円、当第1四半期会計期間315,446千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度1,166,500株、当第1四半期会計期間1,159,800株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間910,200株、当第1四半期累計期間1,164,825株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,255,409	1,066,998	12,322,407	18,663	12,341,070	—	12,341,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,255,409	1,066,998	12,322,407	18,663	12,341,070	—	12,341,070
セグメント利益	266,983	274,169	541,152	6,465	547,617	△191,528	356,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△191,528千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,944,124	1,091,909	13,036,033	19,893	13,055,926	—	13,055,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,944,124	1,091,909	13,036,033	19,893	13,055,926	—	13,055,926
セグメント利益	361,600	278,168	639,768	6,216	645,985	△195,004	450,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△195,004千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	302,420千円	292,533千円

(重要な後発事象)

(主要株主の異動)

当社は、株式会社N a m (代表取締役 関崇博氏)より、同社が関寛氏(当社代表取締役会長)、関崇博氏(当社代表取締役社長)ほかから、2026年4月23日付で当社株式を取得した旨の通知を受けました。これにより、株式会社N a mは新たに当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社に該当することとなり、関寛氏は当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

株式会社N a mは、当社代表取締役社長関崇博及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

なお、詳細につきましては、2026年4月24日付「主要株主及び主要株主である筆頭株主並びにその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 補足情報

営業取引の状況

①契約実行高

セグメントの名称		当第1四半期累計期間	
		金額(千円)	前年同期比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	6,718,953	121.5
	オペレーティング・リース	—	—
	割賦販売事業	3,589,515	111.9
	営業貸付事業	318,496	624.1
	リース・割賦・営業貸付事業計	10,626,964	120.9
不動産賃貸事業		31,986	39.4
その他		48,144	251.8
合計		10,707,094	120.5

(注) ファイナンス・リース、割賦販売事業及び不動産賃貸事業については取得した資産の購入金額、オペレーティング・リースについては賃貸物件の取得価額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

②営業資産残高

セグメントの名称		前事業年度末 (2025年12月末日)		当第1四半期会計期間末 (2026年12月期第1四半期)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	81,784,138	64.5	80,327,282	64.3
	オペレーティング・リース	181,734	0.1	162,459	0.1
	割賦販売事業	25,802,895	20.3	26,058,377	20.9
	営業貸付事業	1,266,124	1.0	1,214,941	1.0
	リース・割賦・営業貸付事業計	109,034,891	86.0	107,763,059	86.3
不動産貸付事業		17,429,526	13.7	16,714,791	13.4
その他		381,296	0.3	377,170	0.3
合計		126,845,712	100.0	124,855,020	100.0

(注) リース・割賦・営業貸付事業のうち、ファイナンス・リースについてはリース債権及びリース投資資産残高を、オペレーティング・リースについては賃貸物品の帳簿価額を、割賦販売事業については割賦債権額を表示しております。